



平成 17年 5月期 中間決算短信 (連結)

平成17年1月20日

上場会社名 日本化薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4272

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponkayaku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 グループ管理本部経理部長

氏名 島田 紘一郎
氏名 浅川 幸久
TEL (03) 3237-5270

中間決算取締役会開催日 平成17年1月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11月中間期の連結業績 (平成16年6月1日～平成16年11月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	66,196	(8.9)	4,691	(9.0)	4,935	(14.3)
15年11月中間期	60,782	(1.5)	4,304	(7.4)	4,316	(12.2)
16年5月期	128,016		10,097		9,826	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年11月中間期	1,891	(22.2)	10	39	—	—
15年11月中間期	1,547	(119.1)	8	50	—	—
16年5月期	3,926		21	22	—	—

(注) ① 持分法投資損益 16年11月中間期 89百万円 15年11月中間期 117百万円 16年5月期 278百万円
② 期中平均株式数(連結) 16年11月中間期 182,013,953株 15年11月中間期 182,106,316株 16年5月期 182,083,797株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16年11月中間期	182,017		101,313		55.7	556	69	
15年11月中間期	176,278		97,676		55.4	536	42	
16年5月期	179,823		100,207		55.7	550	12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月中間期 181,992,567株 15年11月中間期 182,089,289株 16年5月期 182,042,402株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年11月中間期	5,990	△ 5,816	△ 1,433	16,221				
15年11月中間期	△ 1,886	△ 170	△ 2,487	21,061				
16年5月期	4,644	△ 11,360	△ 1,445	17,402				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年5月期の連結業績予想 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	136,100	10,900	5,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円02銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては添付資料の11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）及び子会社38社、関連会社12社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

（機能化学品事業）

機能性材料：当社は、特殊エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、アクリル系ポリマー、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山及び厚和産業㈱に製造を委託しております。連結子会社のカヤフロック㈱は、高分子凝集剤を製造・販売しており、当社は同社に原材料を供給し、設備を貸与しております。また、連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、プリント基板用フォトレジストインキ原料を製造・販売しております。

電子情報材料：当社は、液晶シール材、光ディスク用樹脂、カラーインクジェットプリンター用色素等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山に製造を委託しております。また、連結子会社の㈱ボラテクノ並びに無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. は、偏光板、特殊加工フィルム等光学機能性フィルムを製造・販売しており、当社は、原材料の一部を供給しております。

触媒：当社は、アクリル酸等製造用触媒を製造・販売しております。

セイフティシステムズ：当社は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しており、連結子会社のインデット セイフティ システムズ a. s. よりスクイブを購入しております。また、同社及び連結子会社のライフスパーク Inc. は、スクイブ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターを製造・販売しております。

（医薬事業）

医薬品：当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬メディネット㈱は、ジェネリック製剤の販売促進活動を行っております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品品質保持剤及び食品添加物を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。

（化学品事業）

アグロ：当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入しております。

色材：当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山に製造を委託しております。非連結子会社の㈱トムスは、製造補助業務を行っております。また、連結子会社の招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、染料等を製造・販売しており、当社は両社より原材料・製品を購入しております。

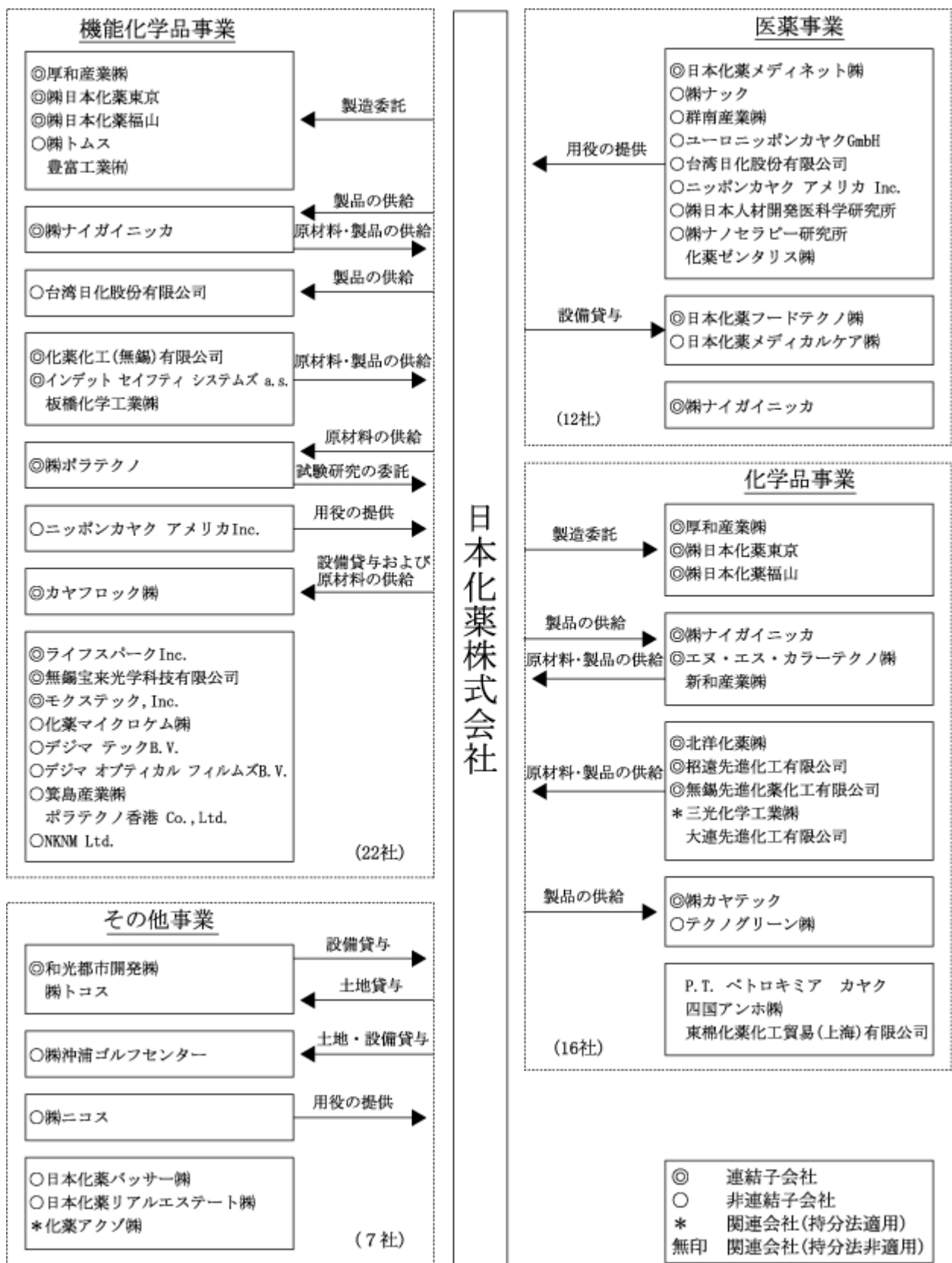
火薬：当社は、爆薬、黒色火薬、火工品等を製造しており、連結子会社の㈱カヤテックが販売しております。一部製品については、連結子会社の北洋化薬㈱が製造・販売しており、当社は、同社より製品の一部を購入しております。

（その他事業）

不動産賃貸：当社、連結子会社の和光都市開発㈱及び関連会社の㈱トコスが行っております。

連結子会社の㈱ナイガイニッカ及びエヌ・エス・カラーテクノ㈱及び関連会社の新和産業㈱は、当社の製品の一部を販売しており、当社は、これらの会社より各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



- (注) 1. ジェネリック製剤の販売促進活動を行っております日本化薬メディネット㈱は、平成16年12月に当社へ事業を統合いたしました。
2. 化学品製品を販売しておりました日本商事㈱は、平成16年7月に解散決議をしております。
3. ㈱日本化薬カラーズは、平成16年6月1日付けでエヌ・エス・カラーテクノ㈱と合併し、エヌ・エス・カラーテクノ㈱が存続会社となっております。
4. 当社は、平成16年8月に化薬サートマー㈱の当社が保有する全株式をサートマー社に譲渡いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、企業価値の最大化を経営目的とし、保有する技術などの多様な知的資産を融合させ、21世紀社会が必要とする新たな情報・サービスを付加したファインケミカル分野で社会に貢献してまいります。

また、事業全般にわたり、安全操業は勿論、環境への配慮を重視し、引き続き高い倫理観をもって経営に携わってまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営方針のもとに、成長市場を「情報通信分野」「医療分野」「安全分野」と定め、これらの分野での下記の事業展開によって、発展、成長を目指してまいります。

「情報通信分野」 半導体関連事業、LCD関連事業、光学情報記録関連事業ほか

「医療分野」 がん治療及び関連薬剤、がん予防・診断関連事業ほか

「安全分野」 自動車安全関連事業ほか

成長の基本戦略は、ニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をスピーディに実行することです。企業規模に合ったグローバルなニッチ市場で、効率的な事業展開を図り、国際的な存在感を示していきます。研究開発戦略では、多くの事業を手がける強みを生かし、保有する技術などの多様な知的資産を社内外で融合させて、新技術を開発し、コア事業を中心とした当社独自の特徴ある事業及び新製品の創生をめざしてまいります。また、ナノテクノロジーを中心とした「コーポレートテーマ」をさらに拡大し、次世代の基盤技術を構築するための全社的な研究開発を一層進めてまいります。

これらの事業戦略を迅速かつ効果的に進めるため、成果主義を主眼とした人事賃金制度による活性化を図るとともに、間接業務の効率化をさらに進める取り組みを行っており、ITを活用して経営情報処理のスピードアップと広範囲での業務処理の効率化等を実現させるため、当社は、平成15年6月からERPシステム（統合基幹業務システム）を導入し、子会社への展開も一部を残すのみとなりました。この他、企業価値の増大を図るために、資本コストを考慮した業績評価指標を導入し、業務改善活動を進めております。今後も、資本効率を重視した経営改革のスピードを上げ、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を重視し、各期の業績と今後の事業展開に備えた内部留保等を勘案しながら、安定配当の継続を基本としております。

4. 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）の向上に努めておりますが、資本コストを考慮した業績評価指標を導入し、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断しており、この枠組みの下でさらにコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社は、監査役制度採用会社であります。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理体制

業務執行に関する重要な意思決定につきましては、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づき、取締役会の決議を経て行っております。また、監視、監督につきましては、取締役会及び監査役会によって、十分にチェックがなされており、さらに社外監査役3名（監査役の過半数）を迎えて独立した立場からの監視・助言も行われるよう監視、監督の強化に努めております。

③ 内部牽制体制

役員、社員の業務遂行における不正・錯誤の予防及び業務改善に資する内部牽制を強化するために、監査役会とは別に社内組織として監査部を設置しており、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しております。

④ コンプライアンス体制

役員、社員の行動規範として「行動憲章」を定め、これの行動指針の遵守を徹底するために「倫理委員会」を定期的に開催し、コンプライアンスの強化に努めております。

⑤ リスク管理体制

リスクの早期発見、リスク顕在化の未然防止を確実にできるよう、役付取締役を委員長とする「危機管理委員会」を必要の都度開催し、リスク管理の強化に努めております。

⑥ 適時適切な情報開示

IR活動を強化・推進するために広報IR部を設置し、株主・投資家の皆様に対し、投資判断に必要な情報を適時、公正かつ継続して提供するよう努めております。また平成16年4月には、社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置し、一層の体制強化を図っております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取り組み

当社は、監査役制度を引き続き継続してまいります。取締役会の監督機能強化と業務執行責任の明確化、意思決定の迅速化等コーポレート・ガバナンスのより一層の充実化に取り組んでまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境に依然として予断を許さない状況が続く中、当社グループがグローバル社会で勝ち残るために、21世紀初頭の成長市場である「情報通信分野」「医療分野」「安全分野」を中心としてグループ総合力を高め事業を拡大してまいります。「市場と顧客を重視し、ニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をスピーディに実行する」という基本戦略を着実に進め、他社との差別化を図る企業を目指してまいります。

この基本戦略のもと、

「情報通信分野」では、IT関連市場のニーズ変化に応じた環境対応型の新規エポキシ樹脂、電子材料及び情報関連向け各種機能材、光学機能性フィルム等を伸長させます。

「医療分野」では、既存品の販売維持とともに平成16年7月上市の「動注用アイエーコール」（肝細胞がん治療薬）の販売拡大と現在申請中の新製品及び導入品の上市とその早期立ち上げに注力してまいります。

「安全分野」では、エアバック用インフレーターの新製品の拡大及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの日米欧三極体制での製造・販売によりグローバルな事業拡大を図ります。

以上の事業展開によって、当社グループの発展・成長を目指してまいります。また、これらの事業戦略を迅速かつ効果的に進めるため、平成16年8月27日付けで全社的な機構改革を実施するとともに、ITを活用した経営情報処理のスピードアップと広範囲での業務処理の効率化を図ります。この他、企業価値の増大を図るために、資本コストを考慮した業績評価指標を導入し、業務改善活動を進めております。今後も資本効率を重視した経営改革のスピードを上げ、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間（中間期）の概況

当中間期のわが国の経済は、アメリカ経済及び中国を中心としたアジア経済の拡大が続く中、輸出や生産の伸びに支えられて企業収益が改善するとともに民間設備投資が増加し、緩やかに回復してまいりました。一方、原油価格の高騰やアメリカ及び中国経済の成長に鈍化の兆しが見られるなど、先行きに対する不透明感が広がり始めました。

化学品産業は、デジタル家電などIT関連の需要が上向き、全般的に好調に推移したものの、近隣諸国との競争激化による価格下落等の影響を受け引き続き厳しい事業環境にあります。

医薬品産業は、平成16年4月に薬価が改定され、薬剤費の抑制傾向は一層強まっております。また、ゲノム創薬に代表される大規模な研究開発の必要性等から海外での製薬企業の大型合併等がわが国にも波及し、生き残りをかけた企業間競争が展開されています。

このような状況におきまして、当社は、①成長分野での新製品の開発・導入、②営業力の質的強化と効率化、③成熟分野の再構築と事業基盤の強化、④管理部門の組織改革と間接業務の効率化等の構造改革を推進してまいりました。

当中間期の売上高は、電子情報材料関連が好調に推移したことなどから、661億9千6百万円と、前中間期に比べ54億1千4百万円(8.9%)の増加となりました。経常利益は、売上の増加、コストダウンなどにより、49億3千5百万円と、前中間期に比べ6億1千8百万円(14.3%)の増加となりました。中間純利益は、18億9千1百万円と前中間期に比べ3億4千3百万円(22.2%)の増加となりました。

当社の業績と比べると、当中間期の売上高は、当社の1.41倍、当中間期の中間純利益は、当社の1.17倍となりました。

(2) セグメント別事業の概況

当中間期から事業の種類別セグメントを変更しております。また前年同期比較にあたっては、前中間期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

【機能化学品事業】

売上高は、335億1百万円となり、前中間期に比べ73億8千5百万円(28.3%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止用特殊エポキシ樹脂が前中間期を上回りましたが、高機能化学品は前中間期を下回りました。

電子情報材料事業は、カラーインクジェットプリンター用色素、レンズ用樹脂、液晶シール材、光ディスク用樹脂等が順調に推移し、前中間期を上回りました。また、光学機能性フィルムも、株式会社ポラテクノの偏光板事業およびプラズマディスプレイ用フィルムが好調に推移し、前中間期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が国内で増加し、前中間期を上回りました。

セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターが国内、輸出とも順調に推移し、前中間期を上回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは、国内は前中間期並みに推移しましたが、輸出は順調に推移し前中間期を上回りました。海外（欧州、米国）での事業は前中間期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、43億2千2百万円となり、前中間期に比べ11億8千万円(37.6%)増加しました。

【医薬事業】

売上高は、187億3百万円となり、前中間期に比べ17億7千7万円(8.7%)減少しました。

国内向け製剤は、新製品「動注用アイエーコール」(抗がん剤)及び「イムシスト」(抗がん剤)が売上に寄与し、「サリグレンカプセル」(口腔乾燥症状改善剤)、「カルボメルク」(抗がん剤)は堅調で前中間期を上回りましたが、「アレディア注」(骨吸収抑制剤)が販売提携変更により、また「ミリスロール注」(血管拡張剤)、「フェアストン錠」(抗がん剤)、「オダイン錠」(抗がん剤)「ランダ注」(抗がん剤)等が競争激化により前中間期を下回りました。

輸出は、エトポシド類(抗がん剤)が前中間期を上回りましたが、ブレオ類(抗がん剤)が前中間期を下回りました。

原薬は、医薬バルクの減少により前中間期を下回りました。

診断薬は、「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)が増加し、前中間期を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、15億7千7百万円となり、前中間期に比べ12億8千4百万円(44.9%)減少しました。

【化学品事業】

売上高は、124億4千万円となり、前中間期に比べ4千1百万円(0.3%)減少しました。

アグロ事業は、受託品及び輸出品の増加により前中間期を上回りました。

色材事業は、繊維用染料及び紙パルプ向け特殊色材の国内需要が減少し、前中間期を下回りました。

火薬事業は、国内需要の減少により前中間期を下回りました。

化学品事業全体の営業利益は、6億4千7百万円となり、前中間期に比べ1億8千7百万円(40.6%)増加しました。

【その他事業】

売上高15億5千1百万円となり、前中間期に比べ1億5千2百万円(8.9%)減少しました。

不動産賃貸収入は、前中間期を下回りました。

その他事業全体の営業利益は、7億3千5百万円となり、前中間期に比べ4千万円(5.9%)増加しました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	対前年中間期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,886	5,990	7,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170	△ 5,816	△ 5,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,487	△ 1,433	1,053
現金及び現金同等物中間期末残高	21,061	16,221	△ 4,839

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少などにより、前中間期に比べ、78億7千6百万円増加し、59億9千万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入れによる支出、有価証券の取得による支出の増加などにより、前中間期に比べ、56億4千5百万円支出が増加し、58億1千6百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や長期借入金の返済による支出の減少などにより、前中間期に比べ、10億5千3百万円支出が減少し、14億3千3百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物は、前中間期と比べ、48億3千9百万円減少し、162億2千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年11月 中間期	平成15年11月 中間期	平成16年11月 中間期	平成16年5月期
自己資本比率 (%)	53.1	55.4	55.7	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	54.3	56.3	55.8
債務償還年数 (年)	1.1	△ 2.8	1.4	3.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	26.4	△ 9.1	30.8	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フローを2倍して算出）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 研究開発の活動

当社は、全社的かつ長期的視点に立った研究活動として、平成15年度に「コーポレートテーマ推進制度」を設立しました。平成16年度は新たに4つのコーポレートテーマを採択し、現在は、ナノテクノロジーをベースにした新規がん治療法や次世代インフレータの開発など10のプロジェクトを推進しています。本制度は、産官学との共同研究の推進により新製品の創生や新事業の創出を図るとともに次世代基盤技術の構築も視野に入れたものです。

機能化学品事業では、半導体封止材用高純度・高耐熱・低吸湿性及び環境対応型エポキシ樹脂、新規機能性フィルム、高耐久性偏光板、DVD用接着剤、液晶シール材、CCD（電荷結合素子）用顔料カラーレジスト、MEMS（マイクロ・エレクトロ・メカニカルシステム）用レジスト、カラーインクジェットプリンター用色素及びインクなどの電子材料・情報関連機能材、アクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒等の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。特に携帯電話、薄型テレビ、DVD等デジタル家電用の各種機能材料の開発に注力しております。セイフティシステムズ事業では、エアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、半導体技術を応用した次世代スクイブなどの開発を推進しております。

医薬事業では、肝細胞がん治療薬「動注用アイエーコール」が平成16年1月に承認され、7月に上市いたしました。さらに、ブレオ、ラステット、ランダ及びエクザールの胚細胞腫瘍への適応拡大がそれぞれ平成16年5月及び12月に承認されました。また、不妊症治療薬「NS75A」、更年期障害治療薬「SL-1100」を申請中です。また、ナノテクノロジー技術を用いて高分子で抗がん剤を包み、がん組織に集積させて治療効果を高めるねらいのDDS（ドラッグデリバリーシステム）製剤「NK911」、「NK105」等を開発中であります。海外では、欧州で自己免疫疾患用治療薬「NKT-01」がウエグナー肉芽腫症治療薬としてオーファンドラッグ（希少疾患薬）開発品目に指定され、後期第Ⅱ相臨床試験中であります。また、薬剤標的分子研究、新薬創生研究を目的として国内外の他研究機関と共同研究を進めているほか、新製品の導入・導出活動にも力を入れております。原薬関連事業では、ジェネリック医薬品原体、高薬理活性物質等の受託ビジネス等、次世代製品の創生に取り組んでおります。

化学品事業では、I P M（総合的病害虫管理）による防除に則した新規農薬製剤や微生物農薬の開発及びゲノム創農薬並びに新規な各種ANFO爆薬の開発を進めています。

4. 環境・安全・品質保証への取り組み

当社は、環境管理の国際規格である「ISO14001」を既に全6工場が認証取得をしてシステムの充実改善を図っており、平成16年12月には平成15年度のP R T Rデータを「環境安全／サステナビリティ・レポート2004」で公表いたしました。

また、品質保証の国際規格である「ISO9001」（自動車部品関連ではQS9000）につきましては、当社は全工場・事業部門において研究開発から製造及び販売まで一貫したシステムでの認証取得を完了しました。グループ会社でも既に6社が認証を取得し、新たに1社が平成17年5月末までに認証を取得する予定であるなど、グループ全体で「顧客満足の向上と事業計画達成に効果的なシステム」として充実を図っております。

5. 人事・組織の改革

当社は、職務と処遇をリンクさせた「職務等級制度」と会社業績と賞与をリンクさせた「業績連動型事業部門別賞与制度」の定着を通じて風土改革を進めております。また、経営戦略をスピーディかつ効果的に進めるために、平成16年8月27日付けで全社的な機構改革を次のとおり実施いたしました。成長促進事業を「電子情報材料を中核とする機能化学品事業」「抗がん剤を中核とする医薬事業」「自動車安全部品事業」と位置づけ、これらの事業戦略推進を強化するために、①「機能化学品事業本部」を新設し成長をさらに加速させ、②「医薬事業本部」は医薬原薬事業を取り込んで拡充し、③「セイフティシステムズ事業部」を単独事業組織としてグローバルに事業展開し、これらに経営資源を重点的に投入しメリハリをつけた事業運営を行ってまいります。他方、安定収益事業であるアグロ事業部、色材事業部（繊維用染料及び紙パルプ向け特殊色材）、火薬事業部は④「化学品事業本部」へ集約し、自立を目指す事業改革を行ってまいります。また、全社的な研究開発体制を強化するために、⑤「経営戦略本部」の下に全社研究開発の横断的な役割を担う「研究企画部」と知的財産戦略を担う「特許情報部」を設置して推進します。さらに、グループ管理・スタッフ部門を強化するため、⑥「グループ管理本部」と⑦「生産技術本部」を設置し、グループ会社を含めた事業支援体制を質的に充実させ、グループ全体の管理・スタッフ業務の効率化を合わせて進めてまいります。

6. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、アメリカ及び中国経済の成長に鈍化の兆しが見られるなど先行きに対する不透明感が広がり始め、また原油価格や為替の動向などに不安材料があり、事業環境としては予断を許さない状況が続くと予想されます。

通期での売上高は、1,361億円（対前年同期比6.3%増加）、営業利益は、109億円（対前年同期比7.9%増加）、経常利益は、109億円（対前年同期比10.9%増加）、当期純利益は、51億円（対前年同期比29.9%増加）と増収、増益の見通しを立てております。

なお、上記見通しは、現時点における入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。例えば、当社グループを取り巻く経済情勢や製品需要の変動、重大な品質トラブルや事故・災害の発生、大幅な為替レートの変動などが生じる可能性があります。事業を運営していく限り伴う様々なリスク発生の防止、分散などによりリスクの軽減を図ってまいります。予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)		増減 (前連結会計 年度末差)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)			
資産の部											
I 流動資産											
1 現金及び預金	※3	16,721		12,891		12,948		△57			
2 受取手形及び売掛金	※3 ※4	47,180		47,412		47,966		△553			
3 有価証券		4,400		6,370		4,452		1,918			
4 たな卸資産		23,854		24,315		23,110		1,205			
5 繰延税金資産		1,761		1,994		2,013		△18			
6 その他		2,550		2,307		3,209		△902			
貸倒引当金		△54		△49		△49		0			
流動資産合計		96,414	54.7	95,242	52.3	93,651	52.1	1,591			
II 固定資産											
1 有形固定資産	※1 ※3										
(1) 建物及び構築物		30,618		29,774		30,126		△352			
(2) 機械装置 及び運搬具		14,721		15,235		14,015		1,219			
(3) 土地		8,026		8,060		8,063		△2			
(4) 建設仮勘定		1,888		1,876		2,609		△732			
(5) その他		2,127	57.383	2,608	57.555	2,253	57.069	354			
2 無形固定資産											
(1) 連結調整勘定		155		945		1,069		△124			
(2) その他		3,557	3,712	2.1	7,449	8,394	4.6	7,673	8,742	4.9	△223
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券	※3	14,995		16,483		16,461		21			
(2) 長期貸付金		451		327		421		△93			
(3) 繰延税金資産		1,183		1,092		650		441			
(4) その他		2,420		3,080		2,987		93			
貸倒引当金		△284	18,767	10.6	△158	20,825	11.4	△160	20,359	11.3	2
固定資産合計		79,863	45.3	86,775	47.7	86,171	47.9	603			
資産合計		176,278	100.0	182,017	100.0	179,823	100.0	2,194			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)		増減 (前連結会計 年度末差)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
負債の部										
I 流動負債										
1	支払手形及び買掛金	19,002		17,769		17,348		420		
2	短期借入金	4,924		3,798		4,817		△ 1,018		
3	一年以内償還予定の 社債	—		3,000		3,000		—		
4	未払金	5,763		6,318		6,314		4		
5	未払法人税等	2,213		2,095		2,279		△ 183		
6	未払費用	4,158		4,316		4,310		6		
7	返品調整引当金	31		39		34		5		
8	割戻引当金	326		310		346		△ 36		
9	設備関係支払手形	366		169		212		△ 42		
10	その他	578		725		726		△ 1		
	流動負債合計	37,365	21.2	38,544	21.2	39,389	21.9	△ 845		
II 固定負債										
1	社債	3,000		—		—		—		
2	長期借入金	4,474		9,827		8,509		1,318		
3	繰延税金負債	815		1,412		1,340		72		
4	退職給付引当金	6,853		7,642		7,235		406		
5	役員退職給与引当金	347		430		444		△ 14		
6	修繕引当金	382		473		425		47		
7	長期預り金	19,357		15,795		16,179		△ 384		
8	その他	—		22		21		1		
	固定負債合計	35,232	20.0	35,604	19.6	34,157	19.0	1,447		
	負債合計	72,597	41.2	74,148	40.7	73,546	40.9	601		
少数株主持分										
	少数株主持分	6,004	3.4	6,555	3.6	6,068	3.4	486		
資本の部										
I 資本金										
II 資本剰余金										
III 利益剰余金										
IV その他有価証券評価 差額金										
V 為替換算調整勘定										
VI 自己株式										
	資本合計	97,676	55.4	101,313	55.7	100,207	55.7	1,105		
	負債、少数株主持分 及び資本合計	176,278	100.0	182,017	100.0	179,823	100.0	2,194		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		増減 (前中間連結 会計期間差)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)			
I 売上高			60,782	100.0		66,196	100.0		128,016	100.0	5,414	8.9
II 売上原価			38,169	62.8		41,981	63.4		81,621	63.8	3,811	10.0
売上総利益			22,612	37.2		24,215	36.6		46,395	36.2	1,603	7.1
返品調整引当金			△7			△5			△10		2	
戻入差益(繰入差額)												
差引売上総利益			22,604	37.2		24,210	36.6		46,384	36.2	1,605	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1											
1 販売費		10,301			10,782			20,418			481	4.7
2 一般管理費		7,998	18,300	30.1	8,736	19,518	29.5	15,868	36,287	28.3	737	9.2
営業利益			4,304	7.1		4,691	7.1		10,097	7.9	386	9.0
IV 営業外収益												
1 受取利息		19			13			40				
2 受取配当金		241			271			271				
3 持分法による 投資利益		117			89			278				
4 原材料売却益		35			—			59				
5 受取保険配当金		189			231			207				
6 その他雑収入		190	794	1.3	408	1,015	1.5	509	1,367	1.1	221	27.9
V 営業外費用												
1 支払利息		226			211			402				
2 たな卸資産処分損		—			—			109				
3 為替差損		173			147			283				
4 未稼働設備費用		69			—			132				
5 その他雑損失		312	781	1.3	413	771	1.2	710	1,638	1.3	△9	△1.3
経常利益			4,316	7.1		4,935	7.5		9,826	7.7	618	14.3
VI 特別利益												
1 固定資産売却益	※2	—			261			74				
2 関係会社株式売却益		—			13			—				
3 貸倒引当金戻入差額		31	31	0.1	30	305	0.5	117	192	0.2	273	856.1
VII 特別損失												
1 固定資産処分損	※3	284			513			941				
2 投資有価証券売却損		49			—			33				
3 投資有価証券償還損		—			—			82				
4 関係会社株式売却損		—			—			2				
5 貸倒損失		—			5			17				
6 貸倒引当金繰入額		—			31			—				
7 土壌汚染処理損失		—	334	0.5	201	750	1.1	—	1,076	0.8	416	124.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,014	6.6		4,489	6.8		8,941	7.0	474	11.8
法人税、住民税 及び事業税		2,332			2,241			4,664				
法人税等調整額		△247	2,085	3.4	△327	1,913	2.9	△699	3,964	3.1	△172	△8.2
少数株主利益			381	0.6		684	1.0		1,050	0.8	303	79.5
中間(当期)純利益			1,547	2.5		1,891	2.9		3,926	3.1	343	22.2

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			17,257		17,257		17,257
II							
		0	0	1	1	0	0
III			17,257		17,259		17,257
(利益剰余金の部)							
I			63,111		64,973		63,111
II							
		1,547	1,547	1,891	1,891	3,926	3,926
III							
		1,001		1,001		2,003	
		61	1,062	65	1,066	61	2,064
		(一)		(0)		(0)	
IV			63,596		65,798		64,973

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	増減
		(自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	(前中間連結 会計期間差)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,014	4,489	8,941	474
減価償却費		3,401	3,578	7,144	177
引当金の増減額		315	298	890	△ 17
受取利息及び受取配当金		△261	△ 285	△312	△ 23
支払利息		226	211	402	△ 14
持分法による投資損益		△117	△ 89	△278	27
有形固定資産除却損		284	513	941	229
有形固定資産売却益		—	△ 261	△74	△ 261
投資有価証券売却損益		49	—	33	△ 49
売上債権の増減額		△2,530	638	△3,079	3,169
たな卸資産の増減額		△1,102	△ 1,140	△261	△ 38
前払費用の増減額		99	△ 79	△81	△ 178
未収入金の増減額		△215	212	228	428
仕入債務の増減額		△1,855	356	△3,604	2,211
未払金の増減額		△954	22	△678	977
未払消費税等の増減額		△54	89	△198	144
未払費用の増減額		185	81	287	△ 104
その他		20	△ 313	4	△ 333
小計		1,505	8,323	10,303	6,817
利息及び配当金の受取額		262	286	463	23
利息の支払額		△206	△ 194	△408	12
法人税等の支払額		△3,448	△ 2,424	△5,714	1,023
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,886	5,990	4,644	7,876

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	増減
		(自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	(前中間連結 会計期間差)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の払戻しによる 収入		1,161	—	1,161	△ 1,161
定期預金の預入れによる 支出		△30	△ 2,000	—	△ 1,970
有価証券の取得による 支出		—	△ 1,000	△1,002	△ 1,000
有価証券の売却による 収入		1,000	1,002	1,000	2
有形固定資産の取得 による支出		△2,579	△ 3,574	△5,611	△ 994
有形固定資産の売却 による収入		0	399	195	399
無形固定資産の取得 による支出		△194	△ 105	△2,400	89
投資有価証券の取得 による支出		△8	△ 107	△11	△ 98
投資有価証券の売却 による収入		467	64	135	△ 403
投資有価証券の償還 による収入		—	—	534	—
子会社株式の取得 による支出		—	△ 56	△1,600	△ 56
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		—	—	△2,762	—
長期貸付による支出		△1	—	△297	1
長期前払費用の増加 による支出		△99	△ 299	△691	△ 200
その他		114	△ 138	△8	△ 252
投資活動による キャッシュ・フロー		△170	△ 5,816	△11,360	△ 5,645
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		7	474	△170	466
長期借入れによる収入		431	371	6,071	△ 59
長期借入金の返済による 支出		△1,728	△ 923	△2,123	805
建設協力金の返済による 支出		—	△ 117	△3,000	△ 117
配当金の支払額		△1,001	△ 1,006	△2,005	△ 4
その他		△195	△ 232	△217	△ 36
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,487	△ 1,433	△1,445	1,053
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△25	79	△66	104
V 現金及び現金同等物の 増減額		△4,570	△ 1,181	△8,228	3,388
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		25,631	17,402	25,631	△ 8,228
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,061	16,221	17,402	△ 4,839

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社西港自動車学校 株式会社日本化薬カラース 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ボラテクノ 日本化薬メディネット株式会社 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノグリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ボラテクノ 日本化薬メディネット株式会社 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. 従来、連結子会社であった(株)日本化薬カラースは、エヌ・エス・カラーテクノ(株)と合併したため、当中間連結会計期間より、連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノグリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社日本化薬カラース 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ボラテクノ 日本化薬メディネット株式会社 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 当連結会計年度より、(株)ボラテクノが新規設立した無錫宝来光学科技有限公司及び買収したモクステック, Inc. を連結対象としている。 (株)西港自動車学校については、保有株式を売却したことにより、連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノグリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他18社及び関連会社の新和産業(株)他11社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他18社及び関連会社の新和産業(株)他9社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他18社及び関連会社の新和産業(株)他11社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、中間決算日が9月30日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司及びライフスパーク Inc. の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、中間決算日が9月30日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、決算日が3月31日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産： 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>⑤役員退職給与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p> <p>⑥修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>⑤役員退職給与引当金 同左</p> <p>⑥修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑤役員退職給与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑥修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、各連結会社が決算期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「原材料売却益」(当中間連結会計期間は28百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示することにした。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間は35百万円)及び「未稼働設備費用」(当中間連結会計期間は18百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他雑損失」に含めて表示することにした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,191百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 従業員金融機関からの借入に対し、2,317百万円債務保証を行っている。</p> <p>(2) 受取手形 割引高 788百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,872百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 化薬マイクロケム(株) 30百万円 従業員 2,341 〃</p> <p>計 2,371百万円</p> <p>(2) 受取手形 割引高 513百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 115,496百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 化薬マイクロケム(株) 30百万円 従業員 2,326 〃</p> <p>計 2,356百万円</p> <p>(2) 受取手形 割引高 476百万円</p>
<p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>受取手形 158百万円 一百万円</p> <p>建物及び構築物 11,732 〃 2,068 〃</p> <p>機械装置及び運搬具 306 〃 306 〃</p> <p>土地 1,584 〃 381 〃</p> <p>有形固定資産 その他 20 〃 20 〃</p> <p>投資有価証券 201 〃 〃</p> <p>計 14,004百万円 2,777百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供している。</p> <p>支払手形及び買掛金 137百万円</p> <p>短期借入金 150 〃</p> <p>長期借入金 2,763 〃</p> <p>長期預り金 14,591 〃</p> <p>計 17,642百万円 (長期借入金には1年以内返済分580百万円が含まれている。)</p>	<p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>受取手形 100百万円 一百万円</p> <p>建物及び構築物 11,774 〃 1,291 〃</p> <p>機械装置及び運搬具 218 〃 218 〃</p> <p>土地 1,634 〃 381 〃</p> <p>有形固定資産 その他 7 〃 7 〃</p> <p>投資有価証券 288 〃 〃</p> <p>計 14,024百万円 1,898百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供している。</p> <p>支払手形及び買掛金 204百万円</p> <p>短期借入金 100 〃</p> <p>長期借入金 2,279 〃</p> <p>長期預り金 11,473 〃</p> <p>計 14,057百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分254百万円、234百万円が含まれている。)</p>	<p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>受取手形 134百万円 一百万円</p> <p>建物及び構築物 11,404 〃 2,035 〃</p> <p>機械装置及び運搬具 280 〃 280 〃</p> <p>土地 1,584 〃 381 〃</p> <p>有形固定資産 その他 18 〃 18 〃</p> <p>投資有価証券 249 〃 〃</p> <p>計 13,670百万円 2,716百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供している。</p> <p>支払手形及び買掛金 116百万円</p> <p>短期借入金 150 〃</p> <p>長期借入金 2,422 〃</p> <p>長期預り金 11,591 〃</p> <p>計 14,279百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分367百万円、234百万円が含まれている。)</p>
<p>※4 当中間連結会計期間末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理に関しては、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び期日現金決済が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,506百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 3,218 〃</p> <p>設備関係支払手形 191 〃</p>	<p>※4</p>	<p>※4</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)												
5	<p>5 当社及び連結子会社(株ボラテクノ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	13,700百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	13,700百万円	<p>5 当社及び連結子会社(株ボラテクノ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	13,700百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	13,700百万円
貸出コミットメントの総額	13,700百万円													
借入実行残高	— 〃													
差引額	13,700百万円													
貸出コミットメントの総額	13,700百万円													
借入実行残高	— 〃													
差引額	13,700百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																																														
<p>※1 販売費の主な内容</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び雑給</td><td>3,023百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>1,095 〃</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>523 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>310 〃</td></tr> <tr><td>一般管理費の主な内容</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び雑給</td><td>934百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>262 〃</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>109 〃</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>190 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>213 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,679 〃</td></tr> </table>	給料及び雑給	3,023百万円	賞与手当	1,095 〃	退職給付		引当金繰入額	523 〃	減価償却費	310 〃	一般管理費の主な内容		給料及び雑給	934百万円	賞与手当	262 〃	退職給付		引当金繰入額	109 〃	役員退職給与引当金繰入額	190 〃	減価償却費	213 〃	研究開発費	3,679 〃	<p>※1 販売費の主な内容</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び雑給</td><td>3,060百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>1,113 〃</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>498 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>430 〃</td></tr> <tr><td>一般管理費の主な内容</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び雑給</td><td>1,112百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>344 〃</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>96 〃</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>75 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>285 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,376 〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、土地241百万円、機械装置19百万円である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具141百万円、建物及び構築物64百万円、工具器具備品22百万円等の除却損とそれらの撤去費用267百万円等である。</p>	給料及び雑給	3,060百万円	賞与手当	1,113 〃	退職給付		引当金繰入額	498 〃	減価償却費	430 〃	一般管理費の主な内容		給料及び雑給	1,112百万円	賞与手当	344 〃	退職給付		引当金繰入額	96 〃	役員退職給与引当金繰入額	75 〃	減価償却費	285 〃	研究開発費	4,376 〃	<p>※1 販売費の主な内容</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び雑給</td><td>5,960百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>2,105 〃</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>979 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>739 〃</td></tr> <tr><td>一般管理費の主な内容</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び雑給</td><td>1,829百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>523 〃</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>203 〃</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>290 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>450 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,912 〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、連結財務諸表提出会社土地53百万円、地役権21百万円である。</p> <p>※3 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具448百万円、建物及び構築物71百万円、工具器具備品56百万円等の除却損とそれらの撤去費用360百万円等である。</p>	給料及び雑給	5,960百万円	賞与手当	2,105 〃	退職給付		引当金繰入額	979 〃	減価償却費	739 〃	一般管理費の主な内容		給料及び雑給	1,829百万円	賞与手当	523 〃	退職給付		引当金繰入額	203 〃	役員退職給与引当金繰入額	290 〃	減価償却費	450 〃	研究開発費	7,912 〃
給料及び雑給	3,023百万円																																																																															
賞与手当	1,095 〃																																																																															
退職給付																																																																																
引当金繰入額	523 〃																																																																															
減価償却費	310 〃																																																																															
一般管理費の主な内容																																																																																
給料及び雑給	934百万円																																																																															
賞与手当	262 〃																																																																															
退職給付																																																																																
引当金繰入額	109 〃																																																																															
役員退職給与引当金繰入額	190 〃																																																																															
減価償却費	213 〃																																																																															
研究開発費	3,679 〃																																																																															
給料及び雑給	3,060百万円																																																																															
賞与手当	1,113 〃																																																																															
退職給付																																																																																
引当金繰入額	498 〃																																																																															
減価償却費	430 〃																																																																															
一般管理費の主な内容																																																																																
給料及び雑給	1,112百万円																																																																															
賞与手当	344 〃																																																																															
退職給付																																																																																
引当金繰入額	96 〃																																																																															
役員退職給与引当金繰入額	75 〃																																																																															
減価償却費	285 〃																																																																															
研究開発費	4,376 〃																																																																															
給料及び雑給	5,960百万円																																																																															
賞与手当	2,105 〃																																																																															
退職給付																																																																																
引当金繰入額	979 〃																																																																															
減価償却費	739 〃																																																																															
一般管理費の主な内容																																																																																
給料及び雑給	1,829百万円																																																																															
賞与手当	523 〃																																																																															
退職給付																																																																																
引当金繰入額	203 〃																																																																															
役員退職給与引当金繰入額	290 〃																																																																															
減価償却費	450 〃																																																																															
研究開発費	7,912 〃																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日)
現金及び預金勘定 16,721百万円	現金及び預金勘定 12,891百万円	現金及び預金勘定 12,948百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,040 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10 "
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 4,400 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 5,370 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 3,464 "
現金及び現金同等物 21,061百万円	現金及び現金同等物 16,221百万円	短期貸付金(現先) 999 "
		現金及び現金同等物 17,402百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間(自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,115	20,480	12,482	1,703	60,782	—	60,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	22	20	4	113	(113)	—
計	26,181	20,503	12,502	1,708	60,896	(113)	60,782
営業費用	23,039	17,641	12,042	1,014	53,736	2,741	56,477
営業利益	3,142	2,862	460	694	7,159	(2,855)	4,304

	当中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,501	18,703	12,440	1,551	66,196	—	66,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	3	14	3	155	(155)	—
計	33,635	18,707	12,455	1,554	66,352	(155)	66,196
営業費用	29,312	17,129	11,807	819	59,069	2,436	61,505
営業利益	4,322	1,577	647	735	7,283	(2,591)	4,691

	前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,405	41,122	27,053	3,434	128,016	—	128,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	45	60	6	293	(293)	—
計	56,587	41,167	27,114	3,441	128,310	(293)	128,016
営業費用	49,679	35,864	25,343	2,032	112,919	4,999	117,919
営業利益	6,908	5,302	1,771	1,408	15,390	(5,292)	10,097

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 従来、事業区分は、「医薬事業」、「化学品事業」、「精密化学品事業」、「その他事業」の4区分で表示していたが、当中間連結会計期間より、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「化学品事業」、「その他事業」の4区分で表示することとした。この変更は親会社において、成長分野での事業ポートフォリオを明確にし、これに基づく事業戦略を強化し、市場ニーズにスピーディに対応するために、自動車安全部品事業を含めた電子情報材料を中核とする機能化学品事業、抗がん剤を中核とする医薬事業及び安定収益事業を目指す化学品事業（アグロ、色材、火薬）に事業組織を再編したことによるものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に組替えている。

3. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	特殊エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能性フィルム、光学関連樹脂・色素、インクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料及び飼料添加物、診断薬
化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、染色助剤、調色機器、非繊維用特殊色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、導火管付き雷管、コンクリート破砕器、危険性評価試験、火工品
その他事業	その他	不動産事業

4. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,780百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,638百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,220百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間については、売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間については、売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度については、売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,200	4,204	10,404
II 連結売上高 (百万円)	—	—	60,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.2	6.9	17.1

	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	9,039	5,789	14,829
II 連結売上高 (百万円)	—	—	66,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7	8.7	22.4

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,185	10,374	24,560
II 連結売上高 (百万円)	—	—	128,016
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.1	8.1	19.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国

(2) その他の地域・・・アメリカ、スイス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>332</td> <td>164</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,041</td> <td>489</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>749</td> <td>387</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,123</td> <td>1,041</td> <td>1,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	332	164	167	有形固定資産 その他	1,041	489	552	無形固定資産 その他	749	387	362	合計	2,123	1,041	1,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280</td> <td>163</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,028</td> <td>505</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>596</td> <td>305</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906</td> <td>974</td> <td>931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	280	163	117	有形固定資産 その他	1,028	505	522	無形固定資産 その他	596	305	291	合計	1,906	974	931	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>286</td> <td>147</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>993</td> <td>490</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>667</td> <td>321</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,947</td> <td>958</td> <td>988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	286	147	139	有形固定資産 その他	993	490	503	無形固定資産 その他	667	321	346	合計	1,947	958	988
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	332	164	167																																																											
有形固定資産 その他	1,041	489	552																																																											
無形固定資産 その他	749	387	362																																																											
合計	2,123	1,041	1,082																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	280	163	117																																																											
有形固定資産 その他	1,028	505	522																																																											
無形固定資産 その他	596	305	291																																																											
合計	1,906	974	931																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	286	147	139																																																											
有形固定資産 その他	993	490	503																																																											
無形固定資産 その他	667	321	346																																																											
合計	1,947	958	988																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>692 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	389百万円	1年超	692 "	合計	1,082百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	367百万円	1年超	563 "	合計	931百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>988百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	373百万円	1年超	615 "	合計	988百万円																																										
1年内	389百万円																																																													
1年超	692 "																																																													
合計	1,082百万円																																																													
1年内	367百万円																																																													
1年超	563 "																																																													
合計	931百万円																																																													
1年内	373百万円																																																													
1年超	615 "																																																													
合計	988百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>218 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	218百万円	減価償却費 相当額	218 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>204 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	204百万円	減価償却費 相当額	204 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>434 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	434百万円	減価償却費 相当額	434 "																																																
支払リース料	218百万円																																																													
減価償却費 相当額	218 "																																																													
支払リース料	204百万円																																																													
減価償却費 相当額	204 "																																																													
支払リース料	434百万円																																																													
減価償却費 相当額	434 "																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 貸主側	2 貸主側	2 貸主側																																																												
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>141</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	296	141	154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>149</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	296	149	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>145</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	296	145	150																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	141	154																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	149	146																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	145	150																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 374 〃 合計 426百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 322 〃 合計 374百万円 (注) 同左	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 348 〃 合計 400百万円 (注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 51百万円 減価償却費 7 〃

有価証券

(前中間連結会計期間)(平成15年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,443	6,534	3,090
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,089	3,964	△124
合計	7,532	10,498	2,966

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	849百万円
出資金	109 "
貸付信託	63 "
信託受益権	999 "
マネー・マネジメント・ファンド	400 "
コマーシャルペーパー	2,999 "

(当中間連結会計期間)(平成16年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,418	8,305	4,886
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,595	4,571	△ 23
合計	8,014	12,876	4,862

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	894百万円
出資金	182 "
マネー・マネジメント・ファンド	370 "
コマーシャルペーパー	4,999 "

(前連結会計年度)(平成16年5月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,415	8,407	4,991
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,592	4,576	△ 16
合計	8,008	12,983	4,975

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	0百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	847百万円
出資金	182 "
貸付信託	41 "
マネー・マネジメント・ファンド	450 "
コマーシャルペーパー	2,999 "

デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、中間 連結貸借対照表において当該円貨 額で表示されているため、開示の 対象から除いており、それ以外の 為替予約の残高はない。	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、連結 貸借対照表において当該円貨額で 表示されているため、開示の対象 から除いており、それ以外の為替 予約の残高はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額 536.42円	1株当たり純資産額 556.69円	1株当たり純資産額 550.12円
1株当たり中間純利益 8.50円	1株当たり中間純利益 10.39円	1株当たり当期純利益金額 21.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,547	1,891	3,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	62
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(62)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,547	1,891	3,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,106	182,013	182,083

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機能化学品事業		
機能性材料	6,498	12.9
電子情報材料	20,109	25.7
触媒	965	13.3
セイフティシステムズ	4,626	21.7
計	32,200	21.9
医薬事業	16,149	21.5
化学品事業		
アグロ	3,315	22.4
色材	2,369	△ 20.7
火薬	1,454	△ 18.1
計	7,138	△ 4.5
その他事業	—	—
合計	55,488	17.6

(注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出した。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機能化学品事業		
機能性材料	7,918	9.3
電子情報材料	19,603	36.4
触媒	1,123	24.4
セイフティシステムズ	4,856	35.0
計	33,501	28.3
医薬事業	18,703	△8.7
化学品事業		
アグロ	4,432	3.5
色材	4,760	△2.2
火薬	3,247	△2.4
計	12,440	△0.3
その他事業	1,551	△8.9
合計	66,196	8.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。



平成17年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年1月20日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4272 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponkayaku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島田 紘一郎
 問合せ責任者 役職名 グループ管理本部経理部長 氏名 浅川 幸久
 TEL (03)3237-5270

中間決算取締役会開催日 平成17年1月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年2月1日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年11月中間期の業績(平成16年6月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	46,916	(2.7)	2,311	(△5.1)	2,843	(△1.0)
15年11月中間期	45,662	(0.9)	2,435	(12.9)	2,871	(37.5)
16年5月期	96,278		6,494		7,053	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	1,616	(△3.2)	8	88
15年11月中間期	1,668	(332.4)	9	16
16年5月期	3,817		20	69

(注) ① 期中平均株式数 16年11月中間期 182,019,862株 15年11月中間期 182,115,623株 16年5月期 182,091,406株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年11月中間期	5	50		
15年11月中間期	5	50		
16年5月期			11	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	144,071	94,812	65.8	520	95
15年11月中間期	140,841	92,103	65.4	505	80
16年5月期	145,096	94,357	65.0	518	03

(注) ① 期末発行済株式数 16年11月中間期 181,998,476株 15年11月中間期 182,095,198株 16年5月期 182,048,311株
 ② 期末自己株式数 16年11月中間期 505,094株 15年11月中間期 408,372株 16年5月期 455,259株

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	98,700	6,500	4,000	5	50
				11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円70銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては添付資料の11ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)		増減 (前会計 年度未差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		6,703		5,271		6,223		△951	
2 受取手形	※5	1,172		991		891		100	
3 売掛金	※5	38,287		36,647		38,380		△1,733	
4 有価証券		3,999		6,000		4,002		1,997	
5 たな卸資産		18,248		17,798		17,590		208	
6 繰延税金資産		1,330		1,378		1,481		△103	
7 その他		2,549		3,027		3,712		△685	
貸倒引当金		△1		△0		△0		—	
流動資産合計		72,289	51.3	71,114	49.4	72,281	49.8	△1,166	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1 ※2								
(1) 建物		19,906		19,213		19,550		△337	
(2) 機械及び装置		10,944		10,714		10,585		128	
(3) 建設仮勘定		871		1,225		1,340		△114	
(4) その他		10,246		10,265		10,108		157	
有形固定資産合計		41,968	29.8	41,419	28.7	41,585	28.7	△165	
2 無形固定資産		2,055	1.5	3,566	2.5	3,839	2.6	△272	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		11,898		13,157		13,284		△126	
(2) 繰延税金資産		1,457		905		488		417	
(3) その他		12,566		14,057		13,742		314	
貸倒引当金		△1,394		△150		△124		△26	
投資その他の資産計		24,527	17.4	27,970	19.4	27,390	18.9	579	
固定資産合計		68,551	48.7	72,956	50.6	72,815	50.2	140	
資産合計		140,841	100.0	144,071	100.0	145,096	100.0	△1,025	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)		増減 (前会計 年度末差)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)										
I		流動負債								
1	※5	1,221		696		798		△101		
2	※5	11,443		9,652		10,066		△414		
3		573		918		1,028		△110		
4		—		3,000		3,000		—		
5	※4	5,575		5,800		6,100		△300		
6		1,033		954		1,305		△350		
7		326		310		346		△36		
8		31		39		34		5		
9	※5	3,758		3,493		3,430		62		
		流動負債合計								
		23,962	17.0	24,864	17.3	26,109	18.0	△1,244		
II		固定負債								
1		3,000		—		—		—		
2	※2	2,180		3,928		4,387		△459		
3		6,404		7,167		6,822		344		
4		275		355		356		△1		
5		112		157		135		22		
6	※2	12,801		12,786		12,928		△142		
		固定負債合計								
		24,774	17.6	24,394	16.9	24,630	17.0	△236		
		負債合計								
		48,737	34.6	49,259	34.2	50,739	35.0	△1,480		
(資本の部)										
I		資本金								
		14,932	10.6	14,932	10.4	14,932	10.3	—		
II		資本剰余金								
1		17,257		17,257		17,257		—		
2		—		1		—		1		
		資本剰余金合計								
		17,257	12.3	17,258	12.0	17,257	11.9	1		
III		利益剰余金								
1		3,733		3,733		3,733		—		
2		50,980		52,736		49,979		2,757		
3		3,639		3,596		5,788		△2,192		
		利益剰余金合計								
		58,353	41.4	60,066	41.7	59,501	41.0	564		
IV		1,749	1.2	2,799	1.9	2,881	2.0	△81		
V		△189	△0.1	△245	△0.2	△215	△0.1	△30		
		資本合計								
		92,103	65.4	94,812	65.8	94,357	65.0	454		
		負債・資本合計								
		140,841	100.0	144,071	100.0	145,096	100.0	△1,025		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		増減 (前中間会計 期間差)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)			
I 売上高			45,662	100.0		46,916	100.0		96,278	100.0	1,253	2.7
II 売上原価			27,914	61.1		28,991	61.8		59,529	61.8	1,076	3.9
売上総利益			17,747	38.9		17,925	38.2		36,748	38.2	177	1.0
返品調整引当金 戻入額		23			34			23				
返品調整引当金 繰入額		31	△7		39	△5		34	△10		2	
差引売上総利益			17,740	38.9		17,919	38.2		36,738	38.2	179	1.0
III 販売費及び一般管理費			15,304	33.5		15,608	33.3		30,244	31.4	304	2.0
営業利益			2,435	5.3		2,311	4.9		6,494	6.7	△124	△5.1
IV 営業外収益												
受取利息		13			24			61				
その他		959	972	2.1	1,086	1,110	2.4	1,539	1,600	1.7	137	14.2
V 営業外費用												
支払利息		123			102			231				
その他		413	536	1.2	476	578	1.2	809	1,040	1.1	41	7.8
経常利益			2,871	6.3		2,843	6.1		7,053	7.3	△28	△1.0
VI 特別利益												
固定資産売却益	※3	—			259			74				
関係会社株式売却益		—			13			—				
貸倒引当金戻入差額		35			—			55				
投資有価証券売却益		5	40	0.1	—	272	0.6	15	145	0.2	232	568.8
VII 特別損失												
固定資産処分損	※2	283			478			790				
土壤汚染処理損失		—			201			—				
貸倒引当金繰入額		—			30			—				
投資有価証券償還損		—			—			82				
関係会社株式売却損		—	283	0.6	—	709	1.5	33	906	0.9	426	150.4
税引前中間(当期) 純利益			2,629	5.8		2,406	5.1		6,293	6.5	△223	△8.5
法人税、住民税 及び事業税		1,147			1,048			2,620				
法人税等調整額		△187	960	2.1	△258	790	1.7	△145	2,475	2.6	△170	△17.7
中間(当期)純利益			1,668	3.7		1,616	3.4		3,817	4.0	△52	△3.2
前期繰越利益			1,970			1,980			1,970		9	
中間配当積立金 取崩額			—			—			1,001		—	
中間配当額			—			—			1,001		—	
中間(当期)未処分 利益			3,639			3,596			5,788		△43	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本注入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 但し貯蔵品は移動平均法に よる原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設 備を除く)は平成10年4月1日 以降取得分より、定額法を採 用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソ フトウェアについては、社内 における利用期間(5年)に基 づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を 計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失 に備えるため医薬品の返品 率及び売買利益率に基づき 算定した返品による損失見 込額(法人税法に基づく限 度額)を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>(3) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末役員退職金要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p> <p>(6) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(3) 割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6) 修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(6) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建 金銭債権債務について振当処理 を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて 為替予約により為替リスクをヘ ッジしている。またデリバティ ブ取引の限度額を実需の範囲と する方針であり、投機目的によ るデリバティブ取引は行わない こととしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっ ているため、ヘッジ有効性の評 価は省略している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっている。 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期におい て予定している利益処分による圧 縮積立金及び特別償却準備金の積 立て及び取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計算し ている。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)																																																																																																																					
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 106,296百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)</td> <td>2,290百万円 (1,099 ")</td> <td>2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金に対する担保</td> <td>7,040 "</td> <td>8,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,331百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)ボラテックノ</th> <th>(株)有沢製作所との連帯保証)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インデットセイフティシステムズ a. s.</td> <td>1,487 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)カヤテック</td> <td>500 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライフスパーク Inc.</td> <td>2,396 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>招遠先進化工有限公司</td> <td>65 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無錫先進化工有限公司</td> <td>189 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化薬化工(無錫)有限公司</td> <td>114 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,317 "</td> <td>(従業員住宅融資)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,130百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は153百万円である。</p>		有形固定資産	債務額	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	2,290百万円 (1,099 ")	2,753百万円	長期預り金に対する担保	7,040 "	8,651 "	計	9,331百万円			(株)ボラテックノ	(株)有沢製作所との連帯保証)	インデットセイフティシステムズ a. s.	1,487 "		(株)カヤテック	500 "		ライフスパーク Inc.	2,396 "		招遠先進化工有限公司	65 "		無錫先進化工有限公司	189 "		化薬化工(無錫)有限公司	114 "		従業員	2,317 "	(従業員住宅融資)	計	7,130百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 105,790百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)</td> <td>2,951百万円 (324 ")</td> <td>2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金に対する担保</td> <td>6,658 "</td> <td>8,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,609百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)ボラテックノ</th> <th>(株)有沢製作所との連帯保証)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インデットセイフティシステムズ a. s.</td> <td>1,819 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)カヤテック</td> <td>500 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライフスパーク Inc.</td> <td>2,136 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>招遠先進化工有限公司</td> <td>15 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無錫先進化工有限公司</td> <td>230 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化薬マイクロケム(株)化薬化工(無錫)有限公司</td> <td>30 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,341 "</td> <td>(従業員住宅融資)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,301百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は87百万円である。</p>		有形固定資産	債務額	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	2,951百万円 (324 ")	2,275百万円	長期預り金に対する担保	6,658 "	8,651 "	計	9,609百万円			(株)ボラテックノ	(株)有沢製作所との連帯保証)	インデットセイフティシステムズ a. s.	1,819 "		(株)カヤテック	500 "		ライフスパーク Inc.	2,136 "		招遠先進化工有限公司	15 "		無錫先進化工有限公司	230 "		化薬マイクロケム(株)化薬化工(無錫)有限公司	30 "		従業員	2,341 "	(従業員住宅融資)	計	7,301百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 105,197百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)</td> <td>2,268百万円 (1,076 ")</td> <td>2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金に対する担保</td> <td>6,842 "</td> <td>8,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,110百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)ボラテックノ</th> <th>(株)有沢製作所との連帯保証)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インデットセイフティシステムズ a. s.</td> <td>1,908 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)カヤテック</td> <td>500 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライフスパーク Inc.</td> <td>2,453 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>招遠先進化工有限公司</td> <td>16 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無錫先進化工有限公司</td> <td>218 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化薬マイクロケム(株)化薬化工(無錫)有限公司</td> <td>30 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,326 "</td> <td>(従業員住宅融資)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,602百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	債務額	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	2,268百万円 (1,076 ")	2,415百万円	長期預り金に対する担保	6,842 "	8,651 "	計	9,110百万円			(株)ボラテックノ	(株)有沢製作所との連帯保証)	インデットセイフティシステムズ a. s.	1,908 "		(株)カヤテック	500 "		ライフスパーク Inc.	2,453 "		招遠先進化工有限公司	16 "		無錫先進化工有限公司	218 "		化薬マイクロケム(株)化薬化工(無錫)有限公司	30 "		従業員	2,326 "	(従業員住宅融資)	計	7,602百万円	
	有形固定資産	債務額																																																																																																																					
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	2,290百万円 (1,099 ")	2,753百万円																																																																																																																					
長期預り金に対する担保	7,040 "	8,651 "																																																																																																																					
計	9,331百万円																																																																																																																						
	(株)ボラテックノ	(株)有沢製作所との連帯保証)																																																																																																																					
インデットセイフティシステムズ a. s.	1,487 "																																																																																																																						
(株)カヤテック	500 "																																																																																																																						
ライフスパーク Inc.	2,396 "																																																																																																																						
招遠先進化工有限公司	65 "																																																																																																																						
無錫先進化工有限公司	189 "																																																																																																																						
化薬化工(無錫)有限公司	114 "																																																																																																																						
従業員	2,317 "	(従業員住宅融資)																																																																																																																					
計	7,130百万円																																																																																																																						
	有形固定資産	債務額																																																																																																																					
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	2,951百万円 (324 ")	2,275百万円																																																																																																																					
長期預り金に対する担保	6,658 "	8,651 "																																																																																																																					
計	9,609百万円																																																																																																																						
	(株)ボラテックノ	(株)有沢製作所との連帯保証)																																																																																																																					
インデットセイフティシステムズ a. s.	1,819 "																																																																																																																						
(株)カヤテック	500 "																																																																																																																						
ライフスパーク Inc.	2,136 "																																																																																																																						
招遠先進化工有限公司	15 "																																																																																																																						
無錫先進化工有限公司	230 "																																																																																																																						
化薬マイクロケム(株)化薬化工(無錫)有限公司	30 "																																																																																																																						
従業員	2,341 "	(従業員住宅融資)																																																																																																																					
計	7,301百万円																																																																																																																						
	有形固定資産	債務額																																																																																																																					
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	2,268百万円 (1,076 ")	2,415百万円																																																																																																																					
長期預り金に対する担保	6,842 "	8,651 "																																																																																																																					
計	9,110百万円																																																																																																																						
	(株)ボラテックノ	(株)有沢製作所との連帯保証)																																																																																																																					
インデットセイフティシステムズ a. s.	1,908 "																																																																																																																						
(株)カヤテック	500 "																																																																																																																						
ライフスパーク Inc.	2,453 "																																																																																																																						
招遠先進化工有限公司	16 "																																																																																																																						
無錫先進化工有限公司	218 "																																																																																																																						
化薬マイクロケム(株)化薬化工(無錫)有限公司	30 "																																																																																																																						
従業員	2,326 "	(従業員住宅融資)																																																																																																																					
計	7,602百万円																																																																																																																						

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)																						
<p>※5 当中間会計期間末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理に関しては、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び期日現金決済が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,487 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>313 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,034 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>191 "</td> </tr> </table>	受取手形	286百万円	売掛金	2,487 "	支払手形	313 "	買掛金	2,034 "	設備関係 支払手形	191 "	<p>※5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	12,000百万円	<p>※5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	12,000百万円
受取手形	286百万円																							
売掛金	2,487 "																							
支払手形	313 "																							
買掛金	2,034 "																							
設備関係 支払手形	191 "																							
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																							
借入実行残高	- "																							
差引額	12,000百万円																							
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																							
借入実行残高	- "																							
差引額	12,000百万円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)												
<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置40百万円、建物及び構築物30百万円、工具器具備品19百万円等の除却損とそれらの撤去費用191百万円である。</p>	有形固定資産	2,412百万円	無形固定資産	209 "	<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>369 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置140百万円、建物及び構築物43百万円、工具器具備品11百万円等の除却損とそれらの撤去費用463百万円等である。</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地241百万円、機械17百万円である。</p>	有形固定資産	2,343百万円	無形固定資産	369 "	<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,998百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>605 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置323百万円、建物及び構築物70百万円、工具器具備品35百万円等の除却損とそれらの撤去費用359百万円等である。</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地53百万円、地役権21百万円である。</p>	有形固定資産	4,998百万円	無形固定資産	605 "
有形固定資産	2,412百万円													
無形固定資産	209 "													
有形固定資産	2,343百万円													
無形固定資産	369 "													
有形固定資産	4,998百万円													
無形固定資産	605 "													

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>969</td> <td>450</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>747</td> <td>387</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717</td> <td>838</td> <td>879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	969	450	518	ソフトウェア	747	387	360	合計	1,717	838	879	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>960</td> <td>476</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>596</td> <td>305</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,557</td> <td>782</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	960	476	484	ソフトウェア	596	305	291	合計	1,557	782	775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>928</td> <td>460</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>667</td> <td>321</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,596</td> <td>781</td> <td>814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	928	460	468	ソフトウェア	667	321	346	合計	1,596	781	814
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	969	450	518																																															
ソフトウェア	747	387	360																																															
合計	1,717	838	879																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	960	476	484																																															
ソフトウェア	596	305	291																																															
合計	1,557	782	775																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	928	460	468																																															
ソフトウェア	667	321	346																																															
合計	1,596	781	814																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	324百万円	1年超	554 〃	合計	879百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	305百万円	1年超	469 〃	合計	775百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	313百万円	1年超	501 〃	合計	814百万円																														
1年内	324百万円																																																	
1年超	554 〃																																																	
合計	879百万円																																																	
1年内	305百万円																																																	
1年超	469 〃																																																	
合計	775百万円																																																	
1年内	313百万円																																																	
1年超	501 〃																																																	
合計	814百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	360百万円	減価償却費相当額	360 〃																																				
支払リース料	181百万円																																																	
減価償却費相当額	181 〃																																																	
支払リース料	173百万円																																																	
減価償却費相当額	173 〃																																																	
支払リース料	360百万円																																																	
減価償却費相当額	360 〃																																																	
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>141</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>141</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	141	154	合計	296	141	154	1年内	51百万円	1年超	374 "	合計	426百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>149</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>149</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	149	146	合計	296	149	146	1年内	51百万円	1年超	322 "	合計	374百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>145</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>145</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	296	145	150	合計	296	145	150	1年内	51百万円	1年超	348 "	合計	400百万円	受取リース料	51百万円	減価償却費	7 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
建物	296	141	154																																																																	
合計	296	141	154																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	374 "																																																																			
合計	426百万円																																																																			
受取リース料	25百万円																																																																			
減価償却費	3 "																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
建物	296	149	146																																																																	
合計	296	149	146																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	322 "																																																																			
合計	374百万円																																																																			
受取リース料	25百万円																																																																			
減価償却費	3 "																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
建物	296	145	150																																																																	
合計	296	145	150																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	348 "																																																																			
合計	400百万円																																																																			
受取リース料	51百万円																																																																			
減価償却費	7 "																																																																			

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。